

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 太陽誘電株式会社
 コード番号 6976 URL <http://www.ty-top.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神崎 芳郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部次長 (氏名) 横田 年昭
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 03-3832-0101

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	51,282	—	1,876	—	2,567	—	904	—
20年3月期第1四半期	55,726	9.1	5,162	71.3	5,890	114.0	2,138	52.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	7.61	7.06
20年3月期第1四半期	17.94	16.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	279,244	170,725	61.0	1,447.20
20年3月期	271,605	167,766	61.6	1,403.24

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 170,211百万円 20年3月期 167,260百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	112,000	—	4,500	—	4,500	—	3,000	—	25.51
通期	230,000	△3.5	10,000	△53.1	10,000	△47.8	6,000	△43.6	51.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 120,479,757株 20年3月期 120,478,119株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,865,320株 20年3月期 1,281,821株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 118,763,287株 20年3月期第1四半期 119,193,353株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の当社グループを取り巻く市場環境は、前年同期に比較して薄型TVが牽引した民生機器は堅調に推移したものの、パソコン、部品などの生産調整が大きく影響したことにより、前年同期比で受注が減少しました。

このような状況下、当社グループは、4つの事業部門において以下のような取り組みを行いました。

コンデンサは、主力の積層商品群において生産性改善を主体とした原価低減の推進、ハイエンド商品の能力拡大と、市場開拓強化による売上の拡大などの体質強化に取り組んできました。フェライト及び応用製品は、需要が拡大しているデジタル機器の電源回路向けに巻線インダクタの販売拡大と安定供給に努めてきました。モジュールは、Bluetooth®モジュールや無線LANモジュールなどの商品力強化を加速、推進してきました。記録製品は、引き続き生産性改善、品質の強化などに取り組み、信頼性の高い商品の安定供給と更なるコスト低減に努めてきました。

その結果、当第1四半期の連結売上高は512億82百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は18億76百万円（前年同期比63.7%減）、経常利益は25億67百万円（前年同期比56.4%減）、四半期純利益は9億4百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

当第1四半期における期中平均の為替レートは1米ドル102.57円と前年同期の平均為替レートである1米ドル119.02円と比べ16.45円の円高となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

〔コンデンサ〕

積層セラミックコンデンサをはじめ、各種セラミックコンデンサが含まれます。

当第1四半期は、デジタル機器、携帯電話などの売上が前年同期比で増加したものの、部品、パソコンなどの生産調整が大きかったことが影響し、売上高は233億54百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

〔フェライト及び応用製品〕

フェライトコア、その応用製品である各種インダクタが含まれます。

当第1四半期は、液晶TV向けが大きく伸長したものの、携帯電話、パソコン、部品向けなどの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は81億31百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

〔モジュール〕

各種電源モジュール、高周波モジュールが含まれます。

Bluetooth®モジュールや無線LANモジュールなどの売上が前年同期に比較して減少したものの、液晶TV向けバックライト用インバータモジュールが順調に推移したことにより、売上高は85億77百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

〔記録製品〕

CD-R、DVD-R/DVD+Rが含まれます。

当第1四半期は、DVD-R/DVD+Rの生産性改善と高品質商品の安定供給に努めてきたものの、売上高は66億62百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

〔その他電子部品〕

製品別区分に属さない製品と関係会社の事業が含まれます。

関係会社における実装事業が売上高の主なものであり、売上高は45億55百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して76億39百万円増加しました。流動資産は40億40百万円増加しており、主な要因は、商品及び製品の増加19億93百万円であります。固定資産は35億99百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加36億50百万円であります。

負債は、46億80百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加49億78百万円であります。

純資産は、29億58百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは34億40百万円（前年同期比65.5%減）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益19億69百万円、減価償却費62億43百万円、仕入債務の減少45億23百万円、売上債権の減少24億78百万円、たな卸資産の増加23億32百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは103億76百万円（前年同期比13.8%減）の支出となりました。主な要因は、固定資産の取得86億26百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは53億90百万円（前年同期比70.4%減）となりました。主な要因は、短期借入金の増加30億円、長期借入れによる収入50億円、自己株式の取得による支出20億6百万円であります。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して3億7百万円減少し、350億94百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月14日に公表した業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益が1,289百万円、経常利益が1,313百万円、税金等調整前四半期純利益が2,852百万円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

⑤ 副産物販売益の表示の変更

従来、副産物の販売収入については営業外収益の副産物販売益として表示しておりましたが、その取引の性質を見直した結果、営業成績をより適切に表示するため、当第1四半期連結会計期間より売上高に含めて表示する方法に変更しました。

この結果、従来の方法と比べ、売上高は120百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額増加しております。

⑥ 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ132百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,880	38,304
受取手形及び売掛金	52,254	52,628
商品及び製品	15,885	13,891
仕掛品	13,453	13,161
原材料及び貯蔵品	14,227	13,405
その他	9,648	9,952
貸倒引当金	△ 193	△ 227
流動資産合計	145,156	141,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,604	64,120
機械装置及び運搬具	184,828	174,519
工具、器具及び備品	17,497	16,928
土地	7,929	7,960
建設仮勘定	12,047	14,202
減価償却累計額	△ 166,105	△ 159,579
有形固定資産合計	121,803	118,152
無形固定資産		
のれん	914	974
その他	677	714
無形固定資産合計	1,591	1,688
投資その他の資産		
投資有価証券	5,228	5,166
その他	5,474	5,492
貸倒引当金	△ 9	△ 11
投資その他の資産合計	10,693	10,647
固定資産合計	134,088	130,488
資産合計	279,244	271,605

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,905	23,811
短期借入金	16,150	13,039
1 年以内償還予定の転換社債	6,705	6,707
未払法人税等	1,270	3,406
賞与引当金	1,390	2,938
役員賞与引当金	15	82
その他	17,904	16,029
流動負債合計	64,341	66,014
固定負債		
転換社債型 新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	11,540	6,561
退職給付引当金	2,127	1,888
役員退職慰労引当金	174	178
その他	10,334	9,195
固定負債合計	44,177	37,824
負債合計	108,519	103,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,556	23,555
資本剰余金	41,449	41,448
利益剰余金	113,749	113,469
自己株式	△ 3,606	△ 1,600
株主資本合計	175,148	176,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	107
繰延ヘッジ損益	7	13
為替換算調整勘定	△ 5,059	△ 9,733
評価・換算差額等合計	△ 4,937	△ 9,612
新株予約権	259	259
少数株主持分	254	246
純資産合計	170,725	167,766
負債純資産合計	279,244	271,605

(2) 四半期連結損益計算書

(第 1 四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)
	当第 1 四半期連結累計期間
	〔 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日 〕
売上高	51,282
売上原価	40,477
売上総利益	10,804
販売費及び一般管理費	8,927
営業利益	1,876
営業外収益	
受取利息	199
受取配当金	42
持分法による投資利益	1
為替差益	448
その他	193
営業外収益合計	886
営業外費用	
支払利息	117
その他	77
営業外費用合計	194
経常利益	2,567
特別利益	
固定資産売却益	4
補助金収入	1,057
その他	11
特別利益合計	1,073
特別損失	
固定資産除売却損	99
たな卸資産評価損	1,539
その他	31
特別損失合計	1,671
税金等調整前四半期純利益	1,969
法人税等	1,057
少数株主利益	7
四半期純利益	904

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第 1 四半期連結累計期間 〔 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日 〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,969
減価償却費	6,243
のれん償却額	60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 49
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,555
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 66
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 6
受取利息及び受取配当金	△ 242
支払利息	117
持分法による投資損益(△は益)	△ 1
固定資産除売却損益(△は益)	95
売上債権の増減額(△は増加)	2,478
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,332
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 4,523
その他	3,581
小計	5,768
利息及び配当金の受取額	294
利息の支払額	△ 117
法人税等の支払額	△ 2,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△ 1,820
固定資産の取得による支出	△ 8,626
固定資産の売却による収入	57
投資有価証券の取得による支出	△ 37
その他	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,000
長期借入れによる収入	5,000
長期借入金の返済による支出	△ 22
自己株式の取得による支出	△ 2,006
配当金の支払額	△ 595
その他	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 307
現金及び現金同等物の期首残高	35,401
現金及び現金同等物の四半期残高	35,094

6. 製品別売上高

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間		前年同四半期	
	〔 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日 〕		〔 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日 〕	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
コンデンサ	23,354	45.5	26,641	47.8
フェライト及び応用製品	8,131	15.9	8,287	14.9
モジュール	8,577	16.7	7,779	13.9
記録製品	6,662	13.0	7,897	14.2
その他電子部品	4,555	8.9	5,121	9.2
合計	51,282	100.0	55,726	100.0

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(1)(要約) 前四半期連結損益計算書

(平成19年 4 月 1 日～平成19年 6 月30日)

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 〔平成20年 3 月期〕 第 1 四半期
	金 額
I 売 上 高	55,726
II 売 上 原 価	41,539
売 上 総 利 益	14,186
III 販売費及び一般管理費	9,024
営 業 利 益	5,162
IV 営 業 外 収 益	996
受 取 利 息	329
受 取 配 当 金	30
為 替 差 益	414
持分法による投資利益	30
そ の 他	191
V 営 業 外 費 用	269
支 払 利 息	108
支 払 補 償 金	47
そ の 他	113
経 常 利 益	5,890
VI 特 別 利 益	23
固 定 資 産 売 却 益	7
そ の 他	16
VII 特 別 損 失	1,409
固 定 資 産 除 却 売 却 損	53
事 業 再 編 損	1,268
そ の 他	87
税金等調整前四半期純利益	4,503
法 人 税 等	2,366
少 数 株 主 損 失	1
四 半 期 純 利 益	2,138

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
 前第 1 四半期連結累計期間
 (平成19年 4 月 1 日～平成19年 6 月30日)

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期
	〔 平成20年 3 月期 第 1 四半期 〕
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	4,503
2. 減価償却費	5,001
3. のれん償却額	65
4. 賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,362
5. 受取利息及び受取配当金	△ 360
6. 支払利息	108
7. 持分法による投資損益(△は益)	△ 30
8. 固定資産除売却損益(△は益)	53
9. 売上債権の増減額(△は増加)	2,094
10. たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,544
11. 仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,010
12. その他	6,813
小計	13,331
13. 利息及び配当金の受取額	1,020
14. 利息の支払額	△ 50
15. 法人税等の支払額	△ 4,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,965
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 固定資産の取得による支出	△ 11,545
2. 固定資産の売却による収入	9
3. 投資有価証券の取得による支出	△ 105
4. 定期預金の増減額(△は増加)	△ 0
5. 新規連結子会社の株式取得に伴う支出	△ 269
6. その他	△ 121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,031
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 1,000
2. 長期借入金の返済による支出	△ 125
3. 転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	19,938
4. 自己株式の取得による支出	△ 28
5. 配当金の支払額	△ 595
6. その他	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,182
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,354
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,470
VI 現金及び現金同等物の期首残高	39,435
VII 現金及び現金同等物の期末残高	56,906

平成20年8月6日

上場会社名 : 太陽誘電株式会社
 コード番号 : 6976 (東証 第一部)
 代表者 : 代表取締役社長 神崎 芳郎
 問合せ窓口 : 経営本部 財務経理部
 TEL (03 - 3832 - 0101)

平成21年3月期 第1四半期決算概要

[業績の概要]

期 別 科 目	当第1四半期 (20.4.1～20.6.30)		前第1四半期 (19.4.1～19.6.30)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
売上高	51,282	100.0	55,726	100.0	△4,444	△8.0
営業利益	1,876	3.7	5,162	9.3	△3,286	△63.7
経常利益	2,567	5.0	5,890	10.6	△3,322	△56.4
税引前当期純利益	1,969	3.8	4,503	8.1	△2,534	△56.3
当期純利益	904	1.8	2,138	3.8	△1,234	△57.7
1株当たり当期純利益	7.61 円		17.94 円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7.06 円		16.52 円			
研究開発費	2,183	百万円	2,067	百万円	116	5.6
設備投資額	8,626	百万円	11,545	百万円	△2,918	△25.3
減価償却費	6,243	百万円	5,001	百万円	1,241	24.8

(注)百分比は売上高比であります。

	当第1四半期 (20.6.30)		前連結会計年度 (20.3.31)		増減	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	増減率(%)
総資産	279,244	百万円	271,605	百万円	7,639	2.8
純資産	170,725	百万円	167,766	百万円	2,958	1.8
自己資本比率	61.0	%	61.6	%	△0.6ポイント	—
1株当たり純資産	1,447.20	円	1,403.24	円	43.96	3.1

[製品別売上高]

期 別 製品別	当第1四半期 (20.4.1～20.6.30)		前第1四半期 (19.4.1～19.6.30)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
コンデンサ	23,354	45.5	26,641	47.8	△3,286	△12.3
フェライト及び応用製品	8,131	15.9	8,287	14.9	△155	△1.9
モジュール	8,577	16.7	7,779	13.9	797	10.3
記録製品	6,662	13.0	7,897	14.2	△1,234	△15.6
その他電子部品	4,555	8.9	5,121	9.2	△566	△11.1
合計	51,282	100.0	55,726	100.0	△4,444	△8.0

TAIYO YUDEN